

OECDによる中間経済見通しの公表(2021年3月)について

令和3年3月
OECD 代表部

OECDは9日、中間経済見通しを「回復の強化:スピードの必要性」と題して公表。これは、昨年12月の「経済見通し(Economic Outlook108)」公表後の状況変化を織り込んだもの。

今回の中間経済見通しにおける主要国・地域の2021年、22年の実質GDP成長率の見通しは以下の通り(括弧内は12月時点の見通し)。

	2020年(実績)	2021年	2022年
日本	▲4.8%	2.7%(2.3)	1.8%(1.5)
米国	▲3.5%	6.5%(3.2)	4.0%(3.5)
ユーロ圏	▲6.8%	3.9%(3.6)	3.8%(3.3)
中国	2.3%	7.8%(8.0)	4.9%(4.9)
世界	▲3.4%	5.6%(4.2)	4.0%(3.7)

- ・ 世界経済見通しは効果的なワクチンの段階的な普及、一部の国での追加的な財政支援の発表、経済がウィルス抑制措置によりうまく対応できている兆候に支えられ、ここ数か月の間に顕著に改善してきた。
- ・ 世界経済成長率は、2021年は5.6%、22年は4%と予測され、世界のGDPは21年半ばにはパンデミック前の水準を超えることとなる。国や部門ごとに、抑制措置や公衆衛生政策、ワクチンの導入状況、財政支援策の違いによって、状況の差異が大きくなっている。
- ・ 米国の大規模な財政刺激策は、ワクチンのより速い普及と相まって米国の今年のGDP成長率を3%以上高めるとともに、主要貿易相手国に歓迎すべき需要面の波及効果をもたらす。
- ・ 大きなリスクが残っており、ワクチン普及のより速い進展は制限措置をより早く解除し、コンフィデンスと支出を高めることとなる一方、ワクチン普及の遅れや既存のワクチンに耐性を持つ変異株の出現は回復を弱め、より多くの雇用喪失と倒産をもたらすだろう。
- ・ 政策の最優先課題は、ワクチンを製造し、世界中に可能な限り早期に普及するために、あらゆる必要な資源が活用されるようにすることである。
- ・ 財政支援は、経済の状況やワクチンの普及ペースに合わせて変化させていくべきであるが、拙速な引締めは避けなければならない。現在の非常に緩和的な金融政策は維持され、基調的な物価圧力が抑えられているならば一時的な物価上昇率の上振れは許容されるべきである。また、金融の安定化に必要な場合、マクロプルデンシャル政策を活用するべきである。
- ・ 家計と企業への所得支援は、ワクチンの普及が対面による活動に対する制約を大きく緩和させるまで継続される必要があるが、人と企業への支援は貸付から助成や資本注入に焦点が移されるべきである。
- ・ 強固で持続可能かつ包摂的な成長等を促進するため、すべての国において、構造改革の強化が求められる。また、各国の政策対応からの利益を大きなものとするためには、国際政策協調が必要不可欠である。

(注)OECD エコノミック・アウトルックは年2回(5、11月頃)、中間経済見通しは年2回(3、9月頃)公表されます。引用等にあたっては、本文を参照ください。

(以上)